

I 平成30年度河内農業振興事務所の運営方針について

平成30(2018)年4月

元気で魅力あふれる河内の都市近郊型の農業・農村づくり

以下の事業及び課題に重点的に取り組み、河内地域の地の利を生かした都市近郊型農業を推進し、成長産業として進化する河内の農業を目指します。

(重点的に取り組む事業及び課題)

1 「園芸大国とちぎづくり」の推進

耕地面積の約8割を占める水田を有効活用し、都市近郊としての優位性や地域の食品関連企業・団体等が多くある高いポテンシャルを生かして、「高度な施設園芸の展開」、「水田を活かした露地野菜の導入」、「加工・業務用野菜の産地育成」を推進し、農業者の所得向上及び生産拡大に向けた園芸大国とちぎづくりを目指します。

具体的には、新技術・新品種の導入、意欲ある農業者の確保・育成、JA専門部の規模拡大や新たな露地野菜産地の育成等を推進します。

→ 新品種・新技術を新たに導入する園芸経営体数 21経営体
「産地づくり基本構想」を策定する産地 0産地 → 1産地

2 担い手の確保・育成及び担い手への農地集積

新規就農者向け就農マニュアルの活用や、空き農地・施設の提供等により、新規就農者の確保と育成を推進します。

また、集落営農の組織化、経営体の法人化を進めるとともに、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約を推進します。

→ 新規就農者数 33人/年
農地中間管理機構活用による農地集積 423ha → 550ha

3 河内の“農”を楽しむ交流促進

地域資源を生かした交流の場づくりによる交流人口の拡大を支援します。

多様な農作物や6次産業化商品について、農業者と実需者のマッチングを支援して販路拡大を図るとともに、消費者へのPR活動を促進し、本地域の“農”の魅力を発信します。農産物直売所の集客力向上に向け、魅力ある直売所づくりの取組を支援します。

→ ツアーに盛り込まれた新たな農業・農村体験数 5件
農産物直売所の交流人口拡大支援 140万人

4 米・麦等土地利用型及び畜産経営体の生産基盤強化による収益性の向上

国際化に対応できる土地利用型経営を確立するため、麦・大豆、飼料用米等の生産性向上及び稲作低コスト生産技術を普及推進します。

また、グローバル化の進展に対応し、畜産経営の競争力を強化するため、飼養管理施設等の生産基盤の整備及び効率的な飼養管理技術の確立・普及により、収益性の向上を図ります。

→ 稲作低コスト生産技術の普及面積 103ha → 150ha
和牛200頭以上の大規模畜産経営体 2戸 → 3戸

5 競争力の高い農業の実現に向けた生産基盤づくり

農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積を図りながら、水田の大区画化・汎用化等の農地整備を進めるとともに、高収益作物への転換による収益性の高い農業の実現を推進します。

また、老朽化が進む農業水利施設の保全・管理、農村の防災・減災対策等による強い農業基盤づくりを推進します。

→ 農地整備の推進 4地区
農業水利施設の保全対策の推進 9地区